

政治エリートの形成過程に関する中ソ比較研究

熊倉 潤

本報告では、政治エリート集団の形成及び変容の過程に関して、ソ連と中国の比較研究を試みた。具体的には、1920年から45年までのソ連カザフ共和国及びその前身の自治共和国と、1949年から76年までの中国の新疆ウイグル自治区及びその前身の新疆省を例にとり、ソ連邦構成共和国及び中国少数民族自治区の上層部における政治エリート集団の民族構成が、それぞれ建国後二十数年間にいかなる変化を遂げたのかについて、統計分析を行い、比較分析を試みた。分析の結果、ソ連カザフ共和国においても、また中国新疆ウイグル自治区においても、現地民族エリートの登用が継続されたため、党組織及び政府機構の上層部の民族構成は一時的な変動を別として、概ね一定の比率を推移したことが明らかとなった。他方、共和国、省レベルの党組織の第一書記の帰属民族、また党組織及び政府機構の上層部の民族構成に関して、中ソ間で相違が認められることも明らかとなった。ソ連カザフ共和国では、1940年代中期には既に基幹民族（カザフ共和国であればカザフ人）がカザフスタン共産党第一書記に就任し、基幹民族が上層部の過半数を占める体制が形成されたと見られる。それに対し、中国新疆ウイグル自治区では、文化大革命期にセイフディン（ウイグル族）が党委員会第一書記に就任した点を除けば、建国以来、漢族が党委員会第一書記を独占しており、また漢族が上層部の過半数を占める体制が持続していたと考えられる。

中ソ間でこのような相違が生じた背景には、人口の民族構成の相違を指摘する考え方もありうるかもしれないが、基幹民族人口が半数に満たないカザフ共和国においてカザフ人エリートが優先的に高い地位に起用され、少数民族人口が圧倒的多数を占めていた過去の新疆ウイグル自治区において漢族エリートが基本的に支配的であり続けていた点に注目するならば、中ソ両国の相違は双方の民族政策及びその基底にある統治理念の根本的相違と関連するのではないかと、という点を議論した。その上で、ソ連を、「民族自決」の理念に基づき民族エリートの優先的起用を推進した「民族自決の帝国」ととらえ、それとの対比において中国を、「民族団結」のスローガンに基づき漢族の周囲に少数民族エリートを団結させようとした——換言すれば、必ずしも党組織の頂点に現地民族が立たなくとも、政治エリー

ト集団の内部に現地民族が一定数含まれていれば高度な自治と「自治機関民族化」が既に実現されたと見なした——「民族団結の帝国」と考える、新しい中ソ比較論の可能性を検討した。

報告に伴って行われた質疑応答では、いくつかの重要な意見が提起された。特に、ソ連カザフ共和国（前身のカザフ自治共和国）においてアラシュ・オルダが排除され、新しいエリートが登用される点については既に研究があったが、統計分析は行われたことがなかったという指摘は、大変参考になった。また、本報告の表題にある「政治エリートの形成過程」という表現は、個人としての政治エリートがいかに養成されたのかという意味にもとれるため、「政治エリート集団の形成過程」としなければならないという指摘にも大いに助けられた。本報告は、当時執筆中であった報告者の博士論文の内容に基づくものであったが、この指摘を踏まえて、博士論文の表題にも「政治エリート集団の形成過程」の語を用いることとした。その後博士論文「民族自決と民族団結：少数民族地域における政治エリート集団の歴史的形成過程に関する中ソ比較研究」は、2016年3月に審査を通過した。本報告の質疑応答において拝聴したご意見の数々が、拙稿の執筆過程において極めて重要な意味を有していた。ここで改めて感謝の意を表したい。

(東京大学)